

施策名：県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進

事業名	担当課・室名	ページ
(公)ため池等整備事業(防災ダム事業・ため池等整備事業・危険ため池緊急整備事業)	農村基盤整備課	1 / 9
河川事業	河川課	2 / 9
砂防事業	砂防課	3 / 9
(公)砂防事業調査費	砂防課	4 / 9
道路防災事業	道路保全課	5 / 9
道路施設補修事業	道路保全課	6 / 9
木造住宅耐震化促進事業	建築住宅課	7 / 9
特定建築物耐震化促進事業	建築住宅課	8 / 9
地域の安心基盤づくりサポート事業	建設政策課	9 / 9

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-9

事業名	(公)ため池等整備事業 (防災ダム事業・ため池等整備事業・危険ため池緊急整備事業)	事業期間	平成20年度～平成 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
			施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進		
総合評価		事業実施課(室)名	農村基盤整備課		評価者	農村基盤整備課長 堤 保博

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内の農業用ため池は約9割が明治以前に築造されており、老朽化による法面浸食や漏水などが発生した場合には、ため池の決壊による下流への甚大な被害が危惧される。	事業の目的	ため池決壊の未然防止を図るため、農業用ため池の改修や廃止等により、人命、農地及び財産を守る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①防災ダム事業 継続；放生溜池ほか4地区 新規；ぐみヶ谷溜池ほか3地区	総コスト	1,559,363	1,902,646	3,154,092
②老朽ため池整備工事 継続；竹田南部(白水池)	事業費	1,559,363	1,902,646	3,154,092
③危険ため池緊急整備工事 継続；鷺野尾溜池ほか32地区 新規；藤ヶ谷池ほか19地区	(うち一般財源)	47,677	39,294	78,851
④調査計画事業 鳥越池ほか14地区	人件費			
	職員数(人)			

[3. 事業の成果]

平成29年度までに全2,150箇所のうち537箇所のため池について改修を行い、人命、農地及び財産への被害の未然防止を図った。

[整備済み量]

区 分	平成29年度 施工地区数等	平成29年度 完成地区数等	平成29年度までの 完成地区数等(S32～)	備 考
防災ダム事業	9地区	0地区	108地区	
ため池等整備事業	1地区	0地区	290地区	
危険ため池緊急整備事業	53地区	9地区	139地区	

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用 別紙2-9

事業名	河川事業	事業期間	平成 年度～平成 年度			政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
			事業実施課(室)名	河川課		施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進
総合評価					評価者	河川課長 後藤 利彦	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	浸水被害から人家や公共施設等を守るため県内各地で河川事業を行っているが、対策の必要な地域が依然残されている。また、近年は突発的な豪雨による被害が多発していることから、これまでも増して対策が重要である。	事業の目的	洪水や台風等の災害による浸水被害から人家や公共施設等を守るため、県管理河川における正常な流水機能を維持する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容			コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)	
①(公)	広域河川改修事業	大野川ほか12河川	掘削・築堤・護岸・橋梁等	総コスト	6,017,947	6,921,902	14,039,818
②(公)	統合一級河川整備事業	宮谷川ほか3河川	掘削・築堤・護岸・橋梁・堰等				
③(公)	統合二級河川整備事業	武蔵川ほか2河川	掘削・築堤・護岸・橋梁・堰等	事業費	6,017,947	6,921,902	14,039,818
④(公)	河川緊急情報基盤整備事業	県内一円		(うち一般財源)	344,400	312,211	741,803
⑤(公)	治水ダム建設事業	玉来ダム	本体工・工事用道路工・転流工等	(うち繰越額)	1,249,816	2,348,708	5,063,924
⑥(公)	ダム情報基盤総合整備事業	県内一円		人件費			
⑦(公)	障害防止対策事業	大分川ほか1河川	築堤・護岸・橋梁・堰等	職員数(人)			
⑧(単)	河川海岸改良事業	有田川ほか	掘削・築堤・護岸・樋管等				
⑨(単)	緊急河床掘削事業	門前川ほか	河床掘削				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	浸水対策が行われた地区数(地区)	目標値		29	35	45		
	実績値		28	35				
	達成率		96.6%	100.0%				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用 別紙2-9

事業名	砂防事業	事業期間	平成 年度～平成 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
			施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進		
総合評価		事業実施課(室)名	砂防課		評価者	砂防課長 亀井 敏和

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県は、地形、地質、気象等の要因により、土砂災害が発生する危険性が高く、土砂災害対策の推進が急務である。	事業の目的	土砂災害から県民の生命・財産の保護を図るため、砂防施設を整備する。
-------	--	-------	-----------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容				コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①(公) 通常砂防事業	常盤川	ほか23溪流	(砂防えん堤工、溪流保全工)	総コスト	5,149,492	6,128,164	12,692,941
②(公) 火山砂防事業	朝日川	ほか27溪流	(砂防えん堤工、溪流保全工)	事業費	5,149,492	6,128,164	12,692,941
③(公) 地すべり対策事業	湯平地区	ほか6地区	(杭工、アンカー工)	(うち一般財源)	259,091	229,476	528,821
④(公) 急傾斜地崩壊対策事業	国分新町地区	ほか61地区	(擁壁工、法枠工)	(うち繰越額)	1,572,960	2,223,155	6,535,327
⑤(公) 障害防止対策事業	田代川		(砂防えん堤工、溪流保全工)	人件費			
⑥(公) 特定緊急砂防事業	境川		(砂防えん堤工)	職員数(人)			
⑦(公) 緊急砂防事業	岩戸川	ほか6溪流	(砂防えん堤工)				
⑧(公) 緊急地すべり対策事業	綿田地区	ほか1地区	(集水井工、杭工)				
⑨(公) 緊急急傾斜地崩壊対策事業	西泊地区		(法枠工)				
⑩(単) 砂防改修事業	榑来川	ほか40溪流	(除石工、護岸工)				
⑪(単) 急傾斜地崩壊対策事業	生桑地区	ほか52地区	(擁壁工、法枠工)				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
			目標値	29.4	29.8	30.1			
			実績値	29.2	29.4				
			達成率	99.3%	98.7%				

a 砂防施設の整備により、避難所や避難路などが保全された。

土砂災害危険箇所	危険箇所	要対策箇所	対策済箇所	整備率
土石流危険渓流	5,125	2,224	563	25.3%
地すべり危険箇所	222	222	73	32.9%
急傾斜地崩壊危険箇所	14,293	3,300	1,051	31.8%
計	19,640	5,746	1,687	29.4%

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用 別紙2-9

事業名	(公) 砂防事業調査費	事業期間	平成 27 年度～平成 32 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
			施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進		
総合評価		事業実施課(室)名	砂防課		評価者	砂防課長 亀井 敏和

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県は県土の約8割が山地であり、地質構造も複雑なため、約2万箇所以上の土砂災害の恐れのある箇所が分布している。全ての箇所で砂防堰堤などのハード対策を実施するには膨大な時間と費用を要することから、ハード対策と併せて県民の命を守るためのソフト対策の推進が急務である。	事業の目的	土砂災害の恐れのある区域を明らかにし、危険性の周知、警戒避難体制の整備、開発行為の制限などソフト対策を推進するため、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき土砂災害警戒区域等を指定する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
	①(公)砂防事業調査費 土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を2,380箇所を実施(11,574箇所/19,640箇所)	総コスト	1,606,402	1,348,438
事業費		1,606,402	1,348,438	2,418,144
(うち一般財源)		1,070,959	898,959	1,612,096
(うち繰越額)		647,984	163,582	417,144
人件費				
	職員数(人)			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成 (32年度)	評価	事業の成果
			土砂災害警戒区域指定率(%)	目標値	30.3	41.5		
	実績値	33.3	48.2					
	達成率	109.9%	116.1%					

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-9
繰越がある場合用

事業名	道路防災事業	事業期間	平成 年度～平成 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
			施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進		
総合評価		事業実施課(室)名	道路保全課		評価者	道路保全課長 山本 真哉

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	異常気象により、落石や崩壊が毎年発生しており、道路利用者への被害や道路施設の損壊、また通行止め等により県民生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼしている。そのため、道路防災対策を計画的・効果的に実施し、より安全で信頼性の高い道路ネットワークを維持・構築することが課題である。	事業の目的	大規模災害時における救援活動の迅速化を図るために、最優先啓開ルートを含む啓開路線及び孤立集落対策区間における道路のり面の崩壊対策を重点的に推進する。 ※啓開ルートとは緊急輸送道路のうち、公的機関や災害拠点病院等の広域的な防災拠点や地域防災拠点等を結ぶルート
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①(公)道路防災事業 一般県道梶寄浦佐伯線ほか 全50箇所 ②(単)道路防災事業 一般県道宝珠山日田線ほか 全120箇所		総コスト	1,920,396	3,634,394	4,621,068
		事業費	1,920,396	3,634,394	4,621,068
		(うち一般財源)	35,861	55,015	162,445
		(うち繰越額)		1,885,909	2,662,632
		人件費			
	職員数(人)				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成年度	評価	事業の成果	
		目標値							
		実績値							
		達成率							

防災拠点等を結ぶ最優先啓開ルート上の道路や孤立の恐れがある集落へ通じる道路について、のり面の崩壊・落石対策など道路防災施設の整備を進めた。
 成果は下記の表のとおり。

[対策率]

実施内容	要対策箇所数	平成29年度対策数	平成29年度まで対策完了数	平成29年度まで対策率	平成30年度目標対策率
啓開ルート上ののり面对策	728	7	297	40.8%	45.3%
うち、最優先啓開ルート上ののり面对策	56	4	33	58.9%	100.0%
孤立集落対策(道路のり面)	291	8	67	23.0%	24.4%
うち、迂回路なし	33	4	11	33.3%	45.5%

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用

別紙2-9

事業名	道路施設補修事業		事業期間	平成 年度～平成 年度	政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
					施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進
総合評価			事業実施課(室)名	道路保全課	評価者	道路保全課長 山本 真哉

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大規模地震発生後に被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に重要な役割を果たす緊急輸送道路上の早急な橋梁耐震化が課題となっている。また、高度成長期に建設された橋梁やトンネル等の老朽化に伴う対応が課題である。	事業の目的	災害に強いネットワークの形成を図るため、緊急輸送道路上の耐震補強を必要とする橋梁(192橋)に対し、落橋を防ぐ対策を実施する。また、社会インフラの安全性の確保、トータルコストの縮減や予算の平準化を図るため、長寿命化計画に基づき適切なタイミングで補修し、アセットマネジメントを推進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①(公)道路施設補修事業 橋梁耐震補強・補修、トンネル補修、舗装補修、附属物補修 ②(単)道路施設補修事業 橋梁耐震化・補修、舗装補修	総コスト		11,155,034	10,974,531	12,737,380
	事業費		11,155,034	10,974,531	12,737,380
	(うち一般財源)		915,249	923,756	1,477,019
	(うち繰越額)		1,415,200	3,491,838	2,892,501
	人件費				
	職員数(人)				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成 (31年度)	評価	事業の成果	
	緊急輸送道路上の橋梁耐震化率 (%)	目標値		90.0	92.0	93.0			100.0
		実績値		88.5	91.1				
		達成率		98.3	99.0				

a

橋梁の落橋を防ぐ対策などの耐震補強の整備を進めた。
また、長寿命化計画に基づく各施設の老朽化対策については下記の表のとおり。

[長寿命化計画に基づく対策数]

実施内容	要対策数	平成29年度 対策数	平成29年度まで 対策完了数	平成29年度まで 対策率	平成30年度まで 対策完了数 (予定)	平成30年度まで 対策率 (予定)
早期対策が必要な橋梁の対策数 (橋)	815	143	714	87.6%	815	100.0%
早期対策が必要なトンネルの 対策数(箇所)	200	24	167	83.5%	200	100.0%
早期対策が必要な附属物の対策 数(基)	1,444	53	1,122	77.7%	1,444	100.0%
舗装補修実施延長(km)	-	44	-	-	-	-

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	木造住宅耐震化促進事業		事業期間	平成26年度～平成29年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
						施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進			
総合評価	C	終了	事業実施課(室)名	建築住宅課		評価者	建築住宅課長 樋口 邦彦			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地震の脅威から、県民の生命・財産を守るため住宅の耐震化が求められる中、耐震性能に劣る、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震改修が図られていない。	事業の目的	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震性の向上を図り、安心安全の住まいづくりを目指すために、住宅の所有者に対し耐震診断及び耐震改修の費用を助成する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①耐震改修への補助 耐震改修工事の費用を助成する市町村への補助(92件)	①	102,500	総コスト	59,317	43,232	
②耐震・リフォームアドバイザー 耐震改修を検討する県民の要請を受け、建築士が助言と補助事業の広報を実施(129件) 委託先：(一社)大分県建築士事務所協会	②	2,310	事業費	52,317	36,232	
③耐震診断への補助 耐震診断の費用を助成する市町村への補助(82件)	③	2,250	(うち一般財源)	27,270	18,423	
④木造住宅耐震化に関する啓発活動	④	515	人件費	7,000	7,000	
	計	107,575	職員数(人)	0.70	0.70	

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
活動指標	戸別訪問実施件数(件)	目標値	100	100			95%	市町村への説明及び啓発回数(回)	目標値	60	60			2%	a
		実績値	95	109					実績値	58	54				
		達成率	95.0%	109.0%					達成率	96.7%	90.0%				
	アドバイザー派遣件数(件)	目標値	100	200			2%	ポスター貼付 パンフレット配布(枚)	目標値	10,000	10,000			1%	
		実績値	140	129					実績値	10,000	10,000				
		達成率	140.0%	64.5%					達成率	100.0%	100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
成果指標	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び耐震改修補助実施件数(件)	目標値	400	600			C	熊本地震に起因した申請数の増加に陰りがみられたが、27年度以前(26年度：診断53件、改修44件、27年度：診断35件、改修41件)の2倍以上の実績値となった。
		実績値	354	174				
		達成率	88.5%	29.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震でも大きな被害を受けたマンションの所有者への耐震化に対する意識の啓発 建物の規模等に応じた耐震診断及び耐震改修における申請者負担の軽減 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> マンション等共同住宅の所有者及び管理者に向けた耐震化のアドバイスの実施 耐震診断における所有者負担の定額化と建物規模や図面の有無などに応じた補助額の区分設定 耐震改修における規模の大きな住宅や築年数の経過した住宅に対する改修補助額の拡充 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	特定建築物耐震化促進事業	事業期間	平成26年度～平成33年度	政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実	
				施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進	
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	建築住宅課	評価者	建築住宅課長 樋口 邦彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成25年に建築物の耐震改修の促進に関する法律が改正され、平成27年12月までにホテル・旅館・病院・店舗などの特定建築物の所有者は、耐震診断を行うことが義務付けられた。耐震診断・改修工事等に要する費用負担が大きくなることから、補助制度を設け建築物の耐震化を推進していくことが課題である。	事業の目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により耐震診断が義務付けられた特定建築物について、施設を利用する県民の生命・財産を守るために、地震時の安全性の向上を促進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①特定建築物耐震改修工事補助金の交付及び事業進捗に対する聞き取り・協議の実施 特定建築物所有者が行う耐震補強設計・耐震改修工事の費用を補助する市町村への助成(8件) 耐震改修工事への着手に向けて、事業の進捗状況や問題について各事業者へ聞き取りを行うとともに問題点解消のための協議を実施(80件)	①	391,659	総コスト	42,497	216,619	378,925
	②		事業費	28,497	202,619	364,925
	③		(うち一般財源)	28,497	202,619	364,925
	④		(うち繰越額)	28,497	201,235	272,721
	計	391,659	人件費	14,000	14,000	14,000
			職員数(人)	1.40	1.40	1.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(33年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
耐震補強設計・耐震改修工事着手件数(件)	目標値		10	10	5	8	100%	目標値						b	
	実績値		5	8				実績値							
	達成率		50.0%	80.0%				達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(33年度)	評価	事業の成果
改修見込みのある24棟の耐震改修工事着手累計(棟)	目標値		11	15	16	24	b	平成29年度は5棟耐震改修工事に着手し、特定建築物全26棟のうち改修見込みのある24棟で改修工事に着手したのが13棟(54.2%)となり、補助制度の活用により耐震化の推進に繋げることができた。
	実績値		8	13				
	達成率		72.7%	86.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・国の補助が適用できる平成30年度までに耐震補強設計に着手	今後の事業方針 ・耐震改修工事の着手へ向けた耐震補強設計の早期着手 ・事業進捗状況や問題点を市町と協同で把握し、速やかかつ実情に応じたきめ細かいアドバイスを実施		継続・見直し		

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	地域の安心基盤づくりサポート事業		事業期間	平成25年度～平成 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
	B			事業実施課(室)名	建設政策課		施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老化対策の推進		
総合評価	継続・見直し				評価者	建設政策課長 湯地 三子弘				

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	住民の環境意識・防災意識が高まる一方、高齢化等に伴い地域の防災・環境保全活動などの集落機能が低下している。また、頻発する災害やインフラの老化に伴い、施設の維持管理と事故の未然防止が課題となっている。	事業の目的	災害被害の拡大防止を図るため、異常発見等の県民からの要請にすばやく対応する。また、集落機能の維持を図るため、地域住民の自主的な環境保全活動を支援する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①安心サポート年間委託、安心サポート活動支援及び資材購入等 ・県管理公共土木施設(道路を除く)の損壊、倒木等による機能障害発生時における、年間委託事業者と職員の迅速な対応 ・住民が行う集落維持活動の支援による、河川・砂防・港湾施設等の環境改善 ・災害時等の応急対応やNPO・ボランティアの活動支援に必要な資機材を土木事務所に配備	①	78,914	総コスト	127,998	138,860	132,000
	②		事業費	67,998	78,860	72,000
	③		(うち一般財源)	67,998	78,860	72,000
	④		人件費	60,000	60,000	60,000
	計		78,914	職員数(人)	6.00	6.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
県民からの要請への対応数(件)	目標値		746	698	593		100%								b
	実績値		698	593											
	達成率		93.6%	85.0%											
	目標値														
	実績値														
	達成率														

[3. 事業の成果]

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
県民の要請に対する対応率(%)	目標値		80.0	80.0	80.0		a	土木建築部として「1時間以内の現場到着」・「相談対応方針への1日以内の回答」を目指すなか、県民からの通報や要請に対し職員自らまたは委託により現場で迅速に対応し、災害被害の拡大防止に寄与するとともに、地域における環境保全活動への支援による集落機能の維持を一体的に行うことで、地域の安全・安心を推進することができた。	
	実績値		81.4	77.9					
	達成率		101.8%	97.4%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 増加する県民からの要望の一つでも多く対応するため、さらなる業務の効率化 地域住民やNPO・ボランティアが継続して活動していけるような支援の充実 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 県民からの多くの要請に対応し、生活の安心感と満足度の向上を図るため、引き続き事業を実施(安心サポート年間委託・土木事務所職員直営) 業務の迅速化・効率化に向け、委託業者と職員が連携した取組を新設(安心サポート連携委託) 地域住民が行う集落維持活動が続けられるよう、環境改善の継続(安心サポート活動支援) 				